



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 要興業
コード番号 6566 URL <https://www.kaname-k.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤居 秀三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 村木 宣彦

TEL 03-3986-5352

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,750		238		242		159	
30年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 182百万円 (%) 30年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	10.05	
30年3月期第1四半期		

(注) 平成30年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第1四半期の数値及び平成31年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
31年3月期第1四半期	20,441		14,460		70.7
30年3月期	20,495		14,500		70.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 14,460百万円 30年3月期 14,500百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		14.00	14.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成30年3月期末配当金の内訳

普通配当金 13円00銭 記念配当金 1円00銭(上場記念配当)

3 平成31年3月期(予想)の配当につきましては、現時点で具体的な配当額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,477	0.6	419	41.7	428	40.0	277	42.5	17.46
通期	11,016	1.9	736	35.5	739	33.8	483	34.7	30.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	15,871,400 株	30年3月期	15,871,400 株
期末自己株式数		30年3月期	
期中平均株式数(四半期累計)	15,871,400 株	30年3月期1Q	

31年3月期1Q

株

30年3月期

株

31年3月期1Q

株

30年3月期1Q

株

(注) 平成30年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の提出日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①平成31年3月期 第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間における国内景気は、生産性向上投資に支えられた設備投資や個人消費の持ち直し等により、実質GDPは11年ぶりに6四半期連続プラスとなる等、緩やかな回復が継続しております。一方、世界経済は、欧州や日本を巻き込んだ輸出関税引き上げ等の貿易摩擦により先行が不安視され、予断を許さない状態が続いております。

当社グループの主要業務である廃棄物処理業につきましては、環境保全や法令遵守といった当業界に対する社会的要
求の高まりに応える努力と変革が引き続き求められております。

このような経営環境の下で、当社は平成29年12月25日に東京証券取引所市場第二部に上場致しました。ごみ処理費用の高騰等懸念材料もありますが、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬処分業務を主業とし、より厳格なコンプライアンスや適正処理の推進、顧客ニーズに合致する営業活動と業容の拡大に取り組んで参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,750,060千円となりました。営業利益は238,361千円、経常利益は242,400千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は159,579千円となりました。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

②セグメント別の概況

当社グループは単一セグメントであります。事業区分別の売上高は、収集運搬・処分事業1,908,637千円、リサイクル事業308,136千円、行政受託事業533,286千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,565,339千円となり、前連結会計年度末に比べ139,711千円減少いたしました。主な要因は、入谷建物解体費用、配当の支払等により現金及び預金が188,608千円減少したこと等
であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は13,876,193千円となり、前連結会計年度末に比べ86,001千円増加いたしました。主な要因は、入谷建物解体費用の支出により土地が98,441千円増加したこと等
であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,224,767千円となり、前連結会計年度末に比べ94,637千円増加いたしました。主な要因は、法人税等の支払により未払法人税等が200,016千円減少したものの、納税、賞与支払のため短期借入金
が198,872千円増加したこと及び配当金、賞与等の源泉税を含む預り金が増加したこと等により流動負債その他が123,514千円増加したこと等
であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は3,756,525千円となり、前連結会計年度末に比べ108,466千円減少いたしました。主な要因は、返済により長期借入金が82,799千円減少したこと等
であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は14,460,239千円となり、前連結会計年度末に比べ39,880千円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払222,199千円及び四半期純利益159,579千円により利益剰余金が62,620千円減少したこと等
であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国の経済情勢につきましては、国内景気は引き続き緩やかな回復基調で推移するものの、米中の経済政策の動向や、北東・南西アジアなどにおける政治的な不安定要素もあり、予断を許さない情勢が続くものと思われま

す。
このような環境の下で、当社グループは引き続きコンプライアンスと適正処理推進の姿勢を一貫し、組織体制の拡充と今後の業務拡大に向けた投資を行い、業績の向上を図って参りたいと考えております。

平成31年3月期の業績は、当社の根幹の事業である収集運搬・処分事業の現場数が順調に増加することから、安定した売上増が見込まれるものの、資源相場が前年対比軟調に推移していることからリサイクル売上が減収となることが予想され、売上高は微増を見込んでおります。また、廃プラ処理費の上昇に対して販売価格の引き上げが限定的なものに留まる見込みであり、減益を予想しております。

平成31年3月期第2四半期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,477百万円、営業利益419百万円、経常利益428百万円、親会社株主に帰属する当期純利益277百万円、平成31年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、売上高11,016百万円、営業利益736百万円、経常利益739百万円、親会社株主に帰属する当期純利益483百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,422,638	5,234,029
売掛金	1,200,956	1,214,774
有価証券	8,959	7,987
商品	5,595	5,447
貯蔵品	18,016	12,436
前払費用	42,180	85,482
その他	7,265	5,725
貸倒引当金	△560	△544
流動資産合計	6,705,050	6,565,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,112,818	1,103,952
土地	8,598,672	8,697,113
リース資産(純額)	647,017	615,213
建設仮勘定	255,271	255,271
その他(純額)	253,776	239,191
有形固定資産合計	10,867,556	10,910,742
無形固定資産		
のれん	37,740	33,023
その他	111,589	113,592
無形固定資産合計	149,330	146,615
投資その他の資産		
投資有価証券	830,735	861,627
繰延税金資産	280,558	270,522
長期預金	5,000	5,000
保険積立金	1,498,342	1,525,272
その他	160,116	157,790
貸倒引当金	△1,447	△1,377
投資その他の資産合計	2,773,305	2,818,835
固定資産合計	13,790,192	13,876,193
資産合計	20,495,242	20,441,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,487	304,401
短期借入金	164,462	363,334
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	330,888	331,011
リース債務	319,485	319,209
未払法人税等	309,014	108,998
賞与引当金	189,487	152,992
その他	481,304	604,819
流動負債合計	2,130,130	2,224,767
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	1,858,210	1,775,410
リース債務	370,526	336,510
繰延税金負債	680,802	669,828
退職給付に係る負債	442,971	457,589
役員退職慰労引当金	383,063	387,639
その他	49,417	49,546
固定負債合計	3,864,992	3,756,525
負債合計	5,995,122	5,981,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,736	827,736
資本剰余金	1,400,341	1,400,341
利益剰余金	12,082,867	12,020,247
株主資本合計	14,310,946	14,248,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,173	211,913
その他の包括利益累計額合計	189,173	211,913
純資産合計	14,500,119	14,460,239
負債純資産合計	20,495,242	20,441,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,750,060
売上原価	2,208,204
売上総利益	541,855
販売費及び一般管理費	303,494
営業利益	238,361
営業外収益	
受取利息	328
受取配当金	2,649
保険解約返戻金	5,905
その他	3,186
営業外収益合計	12,070
営業外費用	
支払利息	8,030
営業外費用合計	8,030
経常利益	242,400
特別利益	
固定資産売却益	2,249
投資有価証券売却益	973
特別利益合計	3,223
特別損失	
固定資産除却損	16
特別損失合計	16
税金等調整前四半期純利益	245,608
法人税等	86,029
四半期純利益	159,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,579

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	159,579
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	22,739
その他の包括利益合計	22,739
四半期包括利益	182,318
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	182,318

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社の税金費用については、当第1四半期会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。